

すが、この会計は資金運用益金、公團納付金及び附屬雑収入を以て歳入とし、事務取扱費、資金運用手数料及び附屬諸費を以て歳出として経理して参つたのであります。從つて貿易資金の運用として行なつてゐる貿易物資の買入及び賣拂、外貨請求権の買入及び賣拂等貿易及びこれに準ずる取引に関する資金の受入拂出は、特別会計の歳入歳出に計上されとはいなかつたのであります。

よつて、今回從來の貿易資金特別会計法を廃止し、新たに特別会計法を設置し、輸入物資の賣拂代金、輸入物資の買入者に賣り拂う外貨請求権の賣拂代金等從來歳入として経理していなかつたものも歳入として経理し、又輸出物資の買入代金、輸出物資の賣拂者から買入取る外貨請求権の買取代金等も同様に歳出として経理して貿易に関する政府の経理の全体を明らかにすると共に、名称も貿易特別会計と改め、これまでに伴う所要の措置を規定いたそらとするものであります。

以上の理由によりまして、この法律案を提出いたしました次第であります。何とぞ御審議の上速かに御賛成あらんことをお願い申上げます。

○委員長(櫻内辰郎君) これで提案理由の御説明を終りました。

○委員長(櫻内辰郎君) 次に、米國對日援助見返資金特別会計法案を議題といたしまして、御審議を願います。これに對しまして御質疑がありましたが、この際にお願いいたしたいと存じます。

○森下政一君 この法案につきまして、若し願えることならば、事務当局から更に詳細な説明をして貰つたらどう

が、何に使おうとせられるか、こういつたようなことについて、又同時にそれが政府が堅持して行こうという九原則との関係において、どういうふうに関連性を持つておるか、そいつたことについて更に詳細な説明を願えれば非常に仕合せだと思ひます。

○委員長(櫻内辰郎君) 如何でしょ
う、森下さん 今日は政府委員が見えおりませんから、次回に要求してその説明を聞く、こういうことで如何でございましょうか。

○森下政一君 結構です。

○木内四郎君 ちょっと関連しておりますけれども、今森下委員から御質問

のあつた点を明らかにするために第八條に「この会計の歳入歳出予算は、歳

入の性質及び歳出の目的に従つて款及

び項に区分する」、これは非常に簡単に方をどういうふうに分けるかという準備ができるおるのか、或いはどういうふうに分けようとするのか、そういう書類を出して頂いたらどうかと思いま

ります。

○委員長(櫻内辰郎君) それではその

資料もお願いいたします。それでは本

案に対します質疑は次回にお願い

いたします。

○委員長(櫻内辰郎君) 次に、米國對

日援助見返資金特別会計法案を議題と

いたしまして、御審議を願います。こ

れに對しまして御質疑がありました

ら、この際にお願いいたしたいと存

じます。

○委員長(櫻内辰郎君) 次に大蔵省預

金部特別会計外二特別会計の昭和二十

四年度における歳入不足補てんのため

うかと思うのであります。この特別会計を新たに設置する理由、それから更にこれによつて生じたところの資金をどういうふうに使おうとしておいでになるか、新聞等において散見して、大体のことは了承しております。

○森下政一君 これが日本的一般会計からする繰入金に關する法

律案の御審議を願います。本案に対する御質疑がありましたら、この際お願

いいたしたいと存じます。今農林省か

ら農政局長が見えておりますから、御

質疑がありますれば結構だと思います。

○米倉龍也君 この農業共済制度であ

りますが、これは日本のよな農業災

害の非常に多い國における事業は相

当に犠牲を拂つて行わなければいけ

ないこの事業であります。といつてこの事業のために非常に大きな負担

が國の財政の上に及ぶといふことも考

慮しなければならないし、この制度が

段々沿革的には變つて参りまして、現

在では相当農民の負担と申しますか

地方の共済組合の負担を増加しておりま

すけれども、國家財政で賄なう点が

非常に多くなつて來た。將來この制度

によつて國のこの特別会計の見通しと

ますけれども、國家財政で賄なう点が

それ／＼の現在の支拂う價格に追い付くような共済金額を支拂うことにしたのであります。そのときいろいろ／＼只今のお話のような点、國家財政の点を考えまして、これは消費者側に負担して貰うために消費者價格に織込もうといふことで、そこで法律もできたのでありますけれども、関係方面のプライス・コントロールの方で、法律はありましたけれども非常に議論がございまして、二十三年度におきましても、二十四年度におきましてもそういうふうに行かなければなりません。

しまして、今までの分つております節
において運用面等を主にいたしまして御説明いたしたいと思います。
この米國対日援助見返資金特別会計法案は、お手許にお配りいたしました四月一日附の司令部の覚書に基いて作られたものでございますが、歐洲等の例におきましても、アメリカの一九四八年的对外援助法の規定によりまして、いわゆるマーシャル・プランにおきましては贈與になる部分と貸付になる部分がござりますが、そのうちの貸付でございません贈與になる部分につきましては、おのづから國通貨に相当する金額を各國の中央銀行に特別勘定と置いてござります。このところ、つづきましては、おのづから國通貨に相当する金額を各國の中央銀行に特別勘定と置いてござります。

五十億といふものが計上されたのでござりますが、この金は一体どういふような手順で出て来るかということとそれをどういふうに使うかという点につきまして、まだはつきりせず分らない点が多々ありますけれども、分る範囲について申上げますと、一千七百五十億の出て来る財源は、予算的に申しまして、貿易資金特別会計からこの会計に繰入れるということに相成つております。ちよつと速記を止めて頂きた
○委員長(櫻内辰郎君) 速記を止め
い。
て。
〔速記中止〕
○委員長(櫻内辰郎君) 速記を始め

する鉄道等に百五十億、通信に百二十億、合計二百七十億の建設公債を鉄道と通信事業で出しまして、これを引当しておることしかはつきり分つております。但し、もう一つ推定できますのは、予算書にござりますように、復金債の償還といたしまして、三百億は予算に上っておりますが、六百二十四億五千七百万円といふものは交付公債を出しまして、復金債を償還するようになつておりますが、はつきりこれも分りませんけれども、今の一つの考え方では、一般会計から六百二十七億四千五百円の交付公債を復金に渡しまして、復金がこれを援助資金特別会計で貰つて現金化して、これは主として

りに使うというような考え方では当然ございませんようだ。ございまして、只今の覚書にも利子並びに償還の十分な計画を立てなければいけないというふうになつておりますので、基幹産業で而もこの援助資金の與えられたことによつて、その効果が極めてはつきりしておる、幾ら生産が上つたかとかどういうふうになつたかといふことがはつきりするような状態において使われるというような思想のようであります。公債は日銀のを返すのか、市中のを返すのかということはいろいろ考え方がありますようが、数字で申上げますと、日銀の手持公債は二月末で六百七億でござります。こいつを譲せば諸司、そ

○政府委員(山添利作君) これは実は
昨年度からの問題になるのであります。
す。昨年度消費者米價に入れるべく大
いに議論があつたのでありまするが、
入らなかつた、こういうわけでありま
す。

○木内四郎君 その前にはなかつたで
すか。

○政府委員(山添利作君) その前には
ないんです。

○委員長(櫻内辰郎君) 外に御質疑は
ございませんが……外に御質疑があり
ませんければ……

○委員長(櫻内辰郎君) 只今理財局長
が見えましたから、先の米國対日援助
見返資金特別会計法案につきまして、
法律的のいろいろな御説明につきまし
ては大省職の阪田政府委員が見えてお

につきましては、米國の經濟協力局の各國に駐在いたします支局の同意を得まして、經濟復興とか通貨の安定とかいうものに使うようになつておるようになります。従いまして日本と歐洲の諸國とは全然事情が違いますけれども、事実におきましてはヨーロッパに対する米國の援助計画、殊に贈與に關する部分に対應して設けられる見返り勘定と、形におきましては似てると思うのであります。尤もそれであるからと言いましてアメリカからの援助が贈與であるといふうに考へるわけには參りませんので、これは恐らくは講和會議のときの問題であり、現在においてこれを贈與であるとか、貸付であるとか問題にすることは適当ないと存じます。ただその問題とは全然切り離しましてお手許に差上げました資料にありますように「見返り勘定」という形式は歐洲諸國への援助と同じで、ようなる形態になつてるのであります。

○政府委員(伊原隆君) 千七百五十億のそういうふうな関係で、貿易資金会計から入つて來るということに相成るわけであります。そこでこれの運用を一體どうするかということでございますが、大きな眼目といたしましては、予算が一般会計、特別会計並びに中央、地方を通じましてバランスいたしておりますので、この千七百五十億円を経済界に還元するかしないかということによりまして、デフレ的な基調にある経済界がどの程度何と言いますか、よく言われておるデイスインフレの場合まで調節されるかどうかということになります。ございまので、この千七百五十億円が信用政策というか、通貨信用政策の挺子とか、鍵になるような恰好になつております。これなどの程度経済界に還元するかということが、金融の基調に大きな変化を來すと考えておるのであります。只今まで分りました範囲で

日銀手持ちの復金債でありますから、それを還えすというような構想があるといふうに考えられておるのであります。從いまして後の金額をどういうふうにやつて行くかということにつきましては、覚書で銀行存じのように日本銀行が金融機關の持つておる公債の償還、それから公私の企業に対する貸付とし、幾らを日銀のを買い、幾らを金融機関のを買うちかということはまだ決まっておらないのです。ただ今までの私共の知り得た考え方では直接産業資金に貸付けます分は非常に大口のものであり、且つ電力設備の話がよく聞かれるのであります。そういうふうな基本的な事業である、而も大口のもので、そのどこへへの設備を幾ら作るのだというような、極めて特定した土きなものに貸出されるといふ考え方のと

これからさつきの復金債等を還しますけれどそのままに置いておきますとデフレーションに相成りますので、そういうふうな場合には日銀から信用政策によつて市中から公債を買つたり、又貸出をしたりして、資金の補充をして行く市中の公債が千百六十九億でござります。これもこれを償還すれば市中の産業資金の手許が豊かになるわけでありますか実際において二百八十三億かは貸出の担保になつておりますので、この部分は自動的に日銀の貸出が引込んでしまうというような傾向のものであります。従つても一度日銀から資金を還元するということにならなければならぬかと思うであります。大体の考え方は成るべく、日銀を通じ、又は直接に金融界の産業資金の手許を樂にして産業資金を供給する。直接に産業に活動するのは極めて大口の基幹産業で、而も生産のはつきり上る効果の分るものというふうな考え方の運用に

なるように思つてあります。

過般資金計画を決定いたしましたが、その際の考え方とこの千七百五十億の考え方は、一應ここで経済界に千七百五十億を必ず還元するということを日本側としては要望したいといふ建設で行くのでございまして、通貨量はうつちやつて置きますと減る傾向にあると思ひます。それをこの資金の還元によつて通貨の量も大体昨年度程度維持して行く、最高が三千五百億といふようない点を維持して行く別に減らすといふようなことをしない。それから産業資金につきましても、できるだけ殆んど皆んな千四百八十億、千七百五十億から二百七十億を引きました千四百八十億は直接又は間接に産業資金に還元いたしまして産業資金を豊富にして行く、殊に設備資金についてこの資金の運用をお願いしたいところをふうに考えておるわけであります。運用の問題その他機構の問題とか、どういう仕組でそれをやる、そういうふうな問題がございますが、余り長くなりますがから一應御説明を終ります。

○委員長(櫻内辰郎君) 理財局長に対する御質問はございませんか。

四百八十億は直接又は間接に産業資金に還元いたしまして産業資金を豊富にして行く、殊に設備資金についてこの資金の運用をお願いしたいところをふうに考えておるわけであります。運用の問題その他機構の問題とか、どういう仕組でそれをやる、そういうふうな問題がございますが、余り長くなりますがから一應御説明を終ります。

○委員長(櫻内辰郎君) 速記を止めて下さい。

午後三時三十六分速記中止

午後三時五十八分速記開始

○委員長(櫻内辰郎君) 速記を止めさせておるわけであります。

○森下政一君 今のお金を出すのならばこの金に關係ないじやないのでありますか。

○森下政一君 國立病院の本來の精神から見れば恐らく從來の実績はベイしでないと思いますが、そうじやありませんか。

○政府委員(阪田泰二君) 仰せの通り從來の國立病院の經營の実績は赤字になつておるのでございます。ただそのわけをちよつと申上げますと、軍から引継ぎました当初におきましては、收入は殆んどないような状態でございました。それで、歳出額の七・五%くらいしか歳入がなかつたのであります。それは歳出面におきましても何と言ひますか、軍經營當時の非常に放漫なやり方で余り規制されていなかつた面もありまます。一方歳入は殆んど無料患者が多くて上らん、こういう面があつたわけであります。その後段々經營も改善されて参りまして、殊に一般の診療を受ける者、從來から入つておる軍の者とかそういう者以外の一般の患者、外來の方面も増加して参りまして、逐年經營の内容はよくなつて参つております。

○森下政一君 これから研究の材料になるから聞いて置きたいのですが、この特別会計を設けると、經理を適正にやるといふことは分りますが、こういう会計を設けることが何か國立病院全体の經營の方針に大きな変革を來すといふ意図がありますか。政府の所見を聽きたいのですが……

○政府委員(阪田泰二君) 今回國立病院について特別会計を設けます趣旨は、先程田口政務次官から御説明申上

もありますが、極く最近の状況としてあります。まず、非常に利用率等も増して参ります。ただし、大体本年の三月頃の情勢で行く。それによつて將來の經營の改善、經營の方針を立てる上にはつきりした方針が定まりまして、經營がよくなつて行く、こういうような考え方から見ておるわけであります。

○木内四郎君 今のお金を出すの方向に進むというわけではないのであります。

○森下政一君 國立病院の本來の精神から見れば恐らく從來の実績はベイしでないと思いますが、そうじやありませんか。

○政府委員(阪田泰二君) 仰せの通り從來の國立病院の經營の実績は赤字になつておるのでございます。ただそのわけをちよつと申上げますと、軍から引継ぎました当初におきましては、收入は殆んどないような状態でございました。それで、歳出額の七・五%くらいしか歳入がなかつたのであります。それは歳出面におきましても何と言ひますか、軍經營當時の非常に放漫なやり方で余り規制されていなかつた面もありまます。一方歳入は殆んど無料患者が多くて上らん、こういう面があつたわけであります。その後段々經營も改善されて参りまして、殊に一般の診療を受ける者、從來から入つておる軍の者とかそういう者以外の一般の患者、外來の方面も増加して参りまして、逐年經營の内容はよくなつて参つております。

○森下政一君 一般物價が高くなつたので、病院の入院料、或いは薬價等はどこでも引上げられておりますが、どううなわけで予算的にも措置してあるような次第であります。

○森下政一君 一般の利用が余程進んで來たとおつしやることは、今言われたような政府の金で保護せんければならないといふような患者を対象にしての何と言ひますか、収益性は上がつておるわけであります。この辺のところは實際の國立病院の經營の後後の状況に屬しまして、漸次更に改善される余地があると思いますが、現状のところではさうなわけで予算的にも措置してあることがあります。

○政府委員(阪田泰二君) 一般と申しますのは、元の陸海軍の傷痍軍人、こういうものが最初は庄倒的に多数を占めておりました。それ以外の者を一般と申しておるのであります。従つて一般と申します中には、生活保護法の関係、或いは社会保険関係の患者が全部含まれるわけであります。實際はそういうものがはつきりした割合は覚えておりませんが、非常に大きな割合を占めておるわけであります。

○委員長(櫻内辰郎君) 他に御質疑はございませんか……それでは本案に対する質疑は更に次回に譲ります。

○委員長(櫻内辰郎君) それから貴金属特別会計法案に対する御質疑はございませんが……これも御質疑がなけれ

げた通りであります。要するに國立病院の經營面をはつきりと計算をやつておるわけですが、極く最近の状況としてあります。まず、非常に利用率等も増して参ります。ただし、大体本年の三月頃の情勢から見ますと、三割くらいの赤字と言いますか、欠損で済むというような状態にすでになつて来ておるのであります。それで今回の予算におきましては、この法律にもござりますように、当分方針が今まで考へておつたのと違つた方向に進むというわけではありません。補填することができるようになつておるわけであります。「十四年度の予算におきましては、一般経費につきましては二五%の補填を一般会計からすれば、それから看護婦の養成費といふような特別の経費につきましては、五〇%を一般会計から補填するというよ

うようなものの方から實際問題として支出されます收入が多いわけであります。支払われるまでの期間はそれべく保険関係、或いは医療保護関係で決まりました単價なり、点数によつて支拂つてあります。従いまして昨年たしから出でるわけでありまして、特にこの法律にもござりますように、当分單價等の改訂がありましたので上がつておるわけであります。そり以上に特別に引上げをして收入をよくしよう。こういうような考えは持つていいの

ば次回に譲ることに御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○委員長(櫻内辰郎君) それでは貿易特別会計法案について質疑がありましたらお願いしたいと存じます。これもそれぢや次回に譲りましょうか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○委員長(櫻内辰郎君) それではどういうことにして、本日はこれにて散会いたします。

午後四時六分散会

出席者は左の通り。

委員長 櫻内辰郎君
委員 理事 黒田英雄君
九鬼紘十郎君
森下政一君
玉屋喜章君
西川甚五郎君
木内四郎君
油井賢太郎君
高橋龍太郎君
川上嘉君
米倉龍也君

田口政五郎君
阪田泰二君
伊原隆君
山添利作君

大蔵政務次官 大蔵事務官
主計局次長 大蔵事務官
理財局長 財政局長
農林事務官 農政局長

四月十三日予備審査のため本委員会に左の事件を付託された。
一、大蔵省預金部特別会計外二特別会計の昭和二十四年度における歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律案
一、開拓者資金融通特別会計において

貸付金の財源に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律案
大蔵省預金部特別会計外二特別会計の昭和二十四年度における歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律案
一、政府は、開拓者資金融通法(昭和二十二年法律第六号)第一條の規定

により貸し付ける貸付金の財源に充てるため、昭和二十四年度において、一般会計から、十五億千四百九

万四千円を限り、開拓者資金融通特別会計に繰り入れることができる。

政府は、前項の規定による繰入金

については、後日開拓者資金融通特別会計から、その繰入金に相当する額を定めるところにより、一般会計に繰り入れなければならない。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

四月十四日本委員会に左の事件を付託された。

一、製造たばこの定價の決定又は改定にに関する法律の一部を改正する法律案(予備審査のための付託は四月九日)

一、印刷局特別会計の固有資本の増加に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律案(予備審査のための付託は四月九日)

一、財産税等收入金特別会計法の一部を改正する法律案(予備審査のための付託は四月十二日)

一、財産税等收入金特別会計法の一部を改正する法律案(予備審査のための付託は四月九日)

一、財産税等收入金特別会計法の一部を改正する法律案(予備審査のための付託は四月十二日)

を設置し、一般会計と区分して経理する。

2 この法律において「國立病院」とは、厚生省設置法(昭和二十四年法律第一号)第十六條に規定する國立病院をいう。

2 前項の予算には、左の書類を添付しなければならない。

一、歳入歳出予定計算書及び國庫債務負担行為要求書

二、前年度の損益計算書、貸借対照表及び財産目録

三、前年度及び当該年度の予定損益計算書及び予定貸借対照表

四、國庫債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出来額及び支出額の見込、当該年度以降の支出予定額並びに数会計年度にわたる事業に伴うものについての全体の計画その他事業等の進行状況の調書

第五條 この会計においては、昭和二十四年七月一日において、一般会計からこの会計に引き継いだ資産の金額をもつて基金とする。

(基金)

第三條 この会計においては、昭和二十四年七月一日において、一般会計からこの会計に引き継いだ資産の金額をもつて基金とする。

(歳入及び歳出)

第四條 この会計においては、診療及び病院收入、検査料、手数料及び使

用料収入、義し等の賣拂代金、一般

会計及び積立金からの受入金、積立

金から生ずる收入並びに附属雑収入

をもつてその歳入として、業務費、診

療及び病院費、施設費、義し等の製

作費、看護婦養成費、一時借入金の

利子その他の諸費をもつてその歳出

とする。

(歳入歳出予定計算書及び國庫債務負担行為要求書の作製及び送付)

第五條 厚生大臣は、毎会計年度、こ

の会計の歳入歳出予定計算書及び國

庫債務負担行為要求書を作製し、大

蔵大臣に送付しなければならない。

(歳入歳出予算の区分)

第六條 この会計の歳入歳出予算は、

歳入の性質及び歳出の目的に従つて、款及び項に区分する。

(予算の作成及び提出)

第七條 内閣は、毎会計年度、この会

計の予算を作成し、一般会計の予算

とともに、國会に提出しなければならない。

2 前項の予算には、左の書類を添付しなければならない。

一、歳入歳出予定計算書及び國庫債務負担行為要求書

二、前年度の損益計算書、貸借対照表及び財産目録

三、前年度及び当該年度の予定損益計算書及び予定貸借対照表

四、國庫債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出来額及び支出額の見込、当該年度以降の支出予定額並びに数会計年度にわたる事業に伴うものについての全体の計画その他事業等の進行状況の調書

第五條 この会計においては、現金に余裕があるときは、大蔵省預金部に預け入れることができる。

(一時借入金及び繰替金)

第六條 この会計において、支拂上現金に不足があるときは、この会計の負担において、一時借入金をし、又は國庫余裕金を繰替使用することができる。

(一時借入金及び繰替金)

第七條 この会計において、支拂上現金に不足があるときは、この会計の負担において、一時借入金をし、又は國庫余裕金を繰替使用することができる。

(一時借入金及び繰替金)

第八條 この会計において、現金に余裕があるときは、大蔵省預金部に預け入れることができる。

(一時借入金及び繰替金)

第九條 この会計において、支拂上現金に不足があるときは、この会計の負担において、一時借入金をし、又は國庫余裕金を繰替使用することができる。

(一時借入金及び繰替金)

第十條 本会計の負担に属する一時借入金の利子に相当する金額は、毎会

計年度、國債整理基金特別会計に繰り入れなければならない。

(一時借入金の利子相当額の繰入)

第十一條 本会計の負担に属する一時借入金の利子に相当する金額は、毎会

計年度、國債整理基金特別会計に繰り入れなければならない。

(一時借入金の利子相当額の繰入)

第十二條 本会計の負担に属する一時借入金の利子に相当する金額は、毎会

計年度、國債整理基金特別会計に繰り入れなければならない。

(一時借入金の利子相当額の繰入)

第十三條 本会計の負担に属する一時借入金の利子に相当する金額は、毎会

計年度、國債整理基金特別会計に繰り入れなければならない。

(一時借入金の利子相当額の繰入)

第十四條 本会計の負担に属する一時借入金の利子に相当する金額は、毎会

計年度、國債整理基金特別会計に繰り入れなければならない。

(一時借入金の利子相当額の繰入)

附則第二項、第十項及び第十一項の規定を除き、昭和二十四年度から適用する。

2 金資金特別会計法（昭和十二年法律第六十一号）は、廃止する。但し、金資金特別会計の昭和二十三年度の收入支出並びに昭和二十二年の度、同二十三年度及び同二十四年度の決算に関しては、なお、その効力を有する。

3 金資金特別会計の昭和二十四年度における暫定予算は、この会計の昭和二十四年度の予算が成立したときは、失効するものとし、当該暫定予算に基く支出又はこれに基く債務の負担は、この会計の昭和二十四年度の予算に基いてしたものとみなし、当該暫定予算の有効期間中に収納した歳入金は、この会計の歳入金とみなす。

4 昭和二十四年四月一日から金資金特別会計法廢止の日までに、同法第四條第一項の規定に基いてした運用に係る金資金の受入額（同期間中に金資金に繰り入れた金資金特別会計の剩余金の一部は、受入額とみなす。）及び拂出額は、この会計の昭和二十四年度の予算が成立したときは、当該受入額は、この会計の昭和二十四年度の歳入金とみなす。予算に基いてした歳出金の額とみなす。

5 金資金特別会計法廢止の際、金資金に属する資産現金を除く。及び負債（同法附則第二項の規定により借り入れた借入金の債務を含む。）は、この会計に帰属させる。

6 金資金特別会計の昭和二十三年度 第一條中「金資金特別会計法（昭和十二年法律第六十一号）第四條第一款による経費勘定」を「貴金属特別会計に属する」に改める。

分の收入支出に関する事務（旧金資金特別会計法第七條第一項の規定による決算上の剩余の金資金への繰入の事務を含む。）の完結の際、同会計に属する資産及び負債は、この会計に帰属させ、現金は、歳人に組み入れるものとする。

7 当分の間、この会計において、附則第五項の規定によりこの会計に帰属した金資金所属の有價証券、外貨預金及び貸付金その他の資産に係る経理を行うことができる。

8 政府は、当分の間、この会計の歳入不足を補てんするため、必要な金額を、予算の定めるところにより、一般会計から、この会計に繰り入れることができる。

9 前項の規定による繰入金及び旧金資金特別会計法第二條第一項の規定により、一般会計から、金資金に繰り入れた繰入金については、後日、この会計から、その繰入金に相当する金額に達するまでの金額を予算定めるところにより、一般会計に繰り入れなければならない。

10 産金法（昭和十二年法律第五十九号）の一部を次のように改正する。

11 連合國占領軍の管理下から解除された貴金属等に代るべき貴金属の地金の連合國占領軍に対する引渡しに関する法律（昭和二十三年法律第百十九号）の一部を次のように改正する。

項の規定により金資金の運用として保有する」を「貴金属特別会計に属する」に改める。

第二條第二項中「金資金の運用とに属する資産及び負債は、この会計に帰属させ、現金は、歳人に組み入れるものとする。」を「貴金属特別会計に属する」に改める。

第四條中「金資金」を「貴金属特別会計に改める。

貿易特別会計法案

（設置）

第一條 貿易及びこれに準ずる取引（外國への送金及び外國からの送金並びにこれらに準ずるもの）を含む。）に關する政府の経理を明確にするため、特別会計を設置し、一般会計と区分して経理する。

第二條 この会計は、商工大臣が、法令の定めるところに従い、管理する。

第三條 この会計は、事業費勘定、経費勘定及び清算勘定に区分する。（管轄）

第二條 この会計は、商工大臣が、法令の定めるところに従い、管理する。

第三條 この会計は、事業費勘定、経費勘定及び清算勘定に区分する。（管轄）

る納付金、経費勘定及び清算勘定からの剩余金繰入金並びに附屬諸費の輸出代金、輸出物資の賣拂者から買入する外貨請求権の買取代金、輸入物資（援助物資及び輸入物資に準ずる物資を含む。以下同じ。）に関する諸措、輸入物資の加工費（諸措を含む。）、貿易以外の原因に基く外國からの送金等に因る支出金、貿易公團に

買入代金、輸出物資の賣拂者から買入する外貨請求権の買取代金、輸入物資（援助物資及び輸入物資に準ずる物資を含む。以下同じ。）に関する諸措、輸入物資の加工費（諸措を含む。）、貿易以外の原因に基く外國から承継した債務に基く支出金及び事業費勘定への剩余金繰入金をもつてその歳出とする。

（歳入歳出予定計算書の作製及び送付）

第七條 商工大臣は、毎会計年度、この会計の歳入歳出予定計算書を作製し、これを大蔵大臣に送付しなければならない。

（歳入歳出予算の区分）

第八條 この会計の歳入歳出予算は、事業費、経費及び清算の三勘定による。

第九條 内閣は、毎会計年度、この会計の予算を作成し、一般会計の予算とともに、國会に提出しなければならない。

（予算の作成及び提出）

第十條 内閣は、毎会計年度、この会計の予算を作成し、一般会計の予算とともに、國会に提出しなければならない。

（予算の作成及び提出）

第十條 事業費勘定において、毎会計年度における歳入の収納済額から、当該勘定の第五條に規定する歳出のうち、

貿易公團の清算に伴う收入金並びに貿易公團から承継した現金及び現金をもつてその歳入とし、貿易公團に対する清算に因る收入金をもつてその歳入とし、貿易公團に対する清算に因る交付金、貿易公團から承継した債務に基く支出金及び事業費勘定への剩余金繰入金をもつてその歳出とする。

（歳入歳出予定計算書の作製及び送付）

第七條 商工大臣は、毎会計年度、この会計の歳入歳出予定計算書を作製し、これを大蔵大臣に送付しなければならない。

（歳入歳出予算の区分）

第八條 この会計の歳入歳出予算は、事業費、経費及び清算の三勘定による。

第九條 内閣は、毎会計年度、この会計の予算を作成し、一般会計の予算とともに、國会に提出しなければならない。

（予算の作成及び提出）

第十條 事業費勘定において、毎会計年度における歳入の収納済額から、当該勘定の第五條に規定する歳出のうち、

（予算の作成及び提出）

の支出済額並びにこれらの歳出の支

出未済額の合計額を控除して剩余が

あるときは、これを事業費勘定の歳

入に繰り入れ、支出未済額に相当す

る金額は、これを経費勘定のその翌

年度の歳入に繰り入れるものとす

る。

3 清算勘定において、毎会計年度に

おける歳入の収納済額から、当該勘

定の第六條に規定する歳出のうち、

貿易公團に対する清算に関する交付

金及び貿易公團から承継した債務に

基く支出金の歳出の支出済額を控除

して剩余があるときは、これを事業

費勘定の歳入に繰り入れるものとす

る。

4 前二項の規定により剩余金を事業

費勘定の歳入に繰り入れる場合にお

いて、繰入に関する経費勘定又は清

算勘定の歳出予算額が当該繰入額に

対して不足するときは、その不足額

は、その翌年度において繰り入れる

ものとする。この場合においては、

当該不足額に相当する金額は、翌年

度における事業費勘定への繰入金の

財源として経費勘定又は清算勘定の

その翌年度の歳入に繰り入れる。

(歳入歳出決定計算書の作製及び送

付)

第十一條 商工大臣は、毎会計年度、

歳入歳出予定計算書と同一の区分に

より、この会計の歳入歳出決定計算

書を作製し、大藏大臣に送付しなけ

ればならない。

(歳入歳出決算の作成及び提出)

第十二條 内閣は、毎会計年度、この

会計の歳入歳出決算を作成し、一般

会計の歳入歳出決算とともに、國会

に提出しなければならない。

(外貨請求権の買取及び賣拂事務)

第十九條 この法律の施行に関し必要

(施行規定)

2 前項の歳入歳出決算には、左の書

類を添附しなければならない。

一 歳入歳出決定計算書

二 債務に関する計算書

(余裕金の預入及び繰替使用並びに

一時借入金及び融通証券)

第十三條 各勘定において支拂上現金

に余裕があるときは、大藏省預金部

に預け入れることができる。

2 事業費勘定において支拂上現金に

不足があるときは、この会計の負担

において、一時借入金をし、又は融

通証券を発行することができる。但

し、その限度額は、最高二百億円を

こえてはならない。

3 前項の規定による一時借入金及び

融通証券は、当該年度内に償還しな

ければならない。

4 この会計の各勘定の間ににおいて

は、相互に、各勘定の支拂上の余裕

金を繰替使用することができる。

5 前項の規定による繰替金は、当該

年度内に償還しなければならない。

(一時借入金、融通証券等の借入、

償還等の事務)

第十四條 前條第二項の規定による一

時借入金及び融通証券並びに附則第

六項及び第七項の規定による借入金

の借入、償還等に関する事務は、大

蔵大臣が行う。

(國債整理基金特別会計への繰入)

第十五條 この会計の負担に属する借

入金の償還金及び利子、一時借入金

及び融通証券の利子並びに融通証券

の発行及び償還に関する諸費の支出

に必要な金額は、毎会計年度、國債

整理基金特別会計に繰り入れなけれ

ばならない。

第十六條 政府は、外貨請求権の買取

及び賣拂に関する事務を日本銀行に

取り扱わせることができる。

2 前項の場合において、政府は、外

貨請求権の買取に必要な資金を日本

銀行に交付することができる。

3 会計法（昭和二十二年法律第三十

五号）第三十六条の規定は、前項の

規定により交付を受けた資金の收支

に關して適用する。

2 貿易資金特別会計法（昭和二十二

年法律第百七十九号）は、廢止す

る。但し、貿易資金特別会計の昭和

二十三年度分の收入支出並びに昭和

二十二年度、同二十三年度及び同二

十四年度の決算に關しては、なお、

規則により交付を受けた資金の收支

に關して適用する。

2 貿易資金特別会計法（昭和二十二

年法律第百七十九号）は、廢止す

る。但し、貿易資金特別会計の昭和

二十三年度分の收入支出並びに昭和

二十二年度、同二十三年度及び同二

十四年度の決算に關しては、なお、

規則により交付を受けた資金の收支

に關して適用する。

2 前項の規定による貸付で当該年度

内に償還するものは、この会計の事

業費勘定の支拂上の現金の運用とし

て一時貸し付けることができる。

（支拂未済の繰越）

第十八條 この会計において支拂義務

の生じた歳出金で、当該年度の出納

の完結までに支出済とならなかつた

ものに係る歳出予算是、翌年度に繰

り越して使用することができる。

2 前項の規定による繰越について

は、財政法（昭和二十二年法律第

三十四号）第四十三条の規定は、適

用しない。

3 商工大臣は、第一項の規定による

繰越をしたときは、大藏大臣及び会

計検査院に通知しなければならな

い。

な事項は、政令で定める。

附 則

1 この法律は、この会計の昭和二十

四年度の予算成立の日から施行し、

附則第二項及び附則第十四項から第

十八項までの規定を除き、昭和二十

四年度から適用する。

2 貿易資金特別会計の昭和二十二

年法律第百七十九号）は、廢止す

る。但し、貿易資金特別会計の昭和

二十三年度分の收入支出並びに昭和

二十二年度、同二十三年度及び同二

十四年度の決算に關しては、なお、

規則により交付を受けた資金の收支

に關して適用する。

2 貿易資金特別会計の昭和二十二

年法律第百七十九号）は、廢止す

る。但し、貿易資金特別会計の昭和

二十三年度分の收入支出並びに昭和

二十二年度、同二十三年度及び同二

十四年度の決算に關しては、なお、

規則により交付を受けた資金の收支

に關して適用する。

2 前項の規定によりこの会計の負担

となつた借入金については、必要に

より、この会計の負担で償還をする

ことができる。

3 前項の規定によりこの会計の負担

となつた借入金については、必要に

より、この会計の負担で償還をする

ことができる。

4 昭和二十四年四月一日から貿易資

金特別会計法廃止の日までに、同法

第二條第二項の規定により貿易資金

補足のため借り入れた借入金は、第

十三條第二項の規定によりこの会計

の負担において借り入れた一時借入

金とみなす。但し、当該一時借入金又は

融通証券の最高額の計算には、算入

の額は、同項但書の一時借入金又は

融通証券の最高額の計算には、算入

の額とみなす。

6 前項に規定するものの外、貿易資

金特別会計法廃止の際、貿易資金特

別会計の負担に属する借入金は、こ

の会計の負担とし、当該借入金の償

還は、事業費勘定の所属とし、当該

借入金の利子は、経費勘定の所属と

する。

7 前項の規定によりこの会計の負担

となつた借入金については、必要に

より、この会計の負担で償還をする

ことができる。

8 附則第六項に規定するものの外、

貿易資金特別会計法廃止の際、貿易

資金特別会計の負担に属する資産（現金を除く）及

び負債は、この会計に帰属させ、事

業費勘定に所属させる。

9 貿易資金特別会計法廃止の際、貿易

資金特別会計の負担に属する事務（旧貿易

資金特別会計法廃止の日までに、同法

規定による損益計算上の過剰の貿易

資金への組入の事務を含む。以下同

じ。）の完結の際、貿易資金に属する

現金は、この会計に帰属させ、事業

費勘定に所属させる。

10 貿易資金特別会計の昭和二十三年

度分の收入支出に関する事務の完結

の際、同会計に属する資産及び負債

（前項に規定するものを除く。）は、こ

の会計に帰属させ、経費勘定に所属

させる。

11 附則第九項の規定により事業費勘定に所屬させた現金は、政令の定めるところにより、当該勘定の歳入又は支拂元受高に組み入れ、前項の規定により経費勘定に所屬させた現金は、当該勘定の歳入に組み入れるものとする。

12 政府は、政令の定めるところにより、昭和二十一年度から同二十三年度までの期間中における貿易資金の受拂に関する計算書を作製し、貿易資金特別会計の昭和二十三年度の決算とともに、國会に提出しなければならない。

13 清算中の食糧貿易公團及び原材料貿易公團については、公團等の予算及び決算の暫定措置に関する法律（昭和二十四年法律第一号）は、適用しない。

14 不正保有物資等特別措置特別会計法（昭和二十三年法律第三十六号）の一部を次のように改正する。

15 第十四條を次のように改める。
外國貿易特別会計法（昭和二十四年法律第一号）第七條、第八條及び第十一條の規定は、この会計の予算及び決算について、これを準用する。この場合において、第八條中「事業費、経費及び清算の三勘定」を分け、各勘定のうちにおいて、歳入の性質及び歳出の目的に従つて、あるものは「歳入の性質及び歳出の目的に従つて」と読み替えるものとする。

16 第十條を次のよう改める。
貿易特別会計法（昭和二十四年法律第一号）第七條、第八條及び第十一條の規定は、この会計の予算及び決算について、これを準用する。この場合において、第七條及び「法務総裁」と、第八條中「事業費、経費及び清算の三勘定」を分け、各勘定のうちにおいて、歳入の性質及び歳出の目的に従つて」とあるのは、「歳入の性質及び歳出の目的に従つて」と読み替えるものとする。

17 第六條を次のように改める。
貿易特別会計の事業費勘定の負担において行う。

18 貿易公團法の一部を次のように改正する。
貿易公團法の一部を改正する法律（昭和二十四年法律第十九号）の一部を次のように改正する。
附則第四項中「貿易資金特別会計」を「貿易特別会計」に改める。